

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

期末在籍者に係る退職一時金債務については、期末要支給額により算定して退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を、賞与引当金に計上している。

③徴収不能引当金

毎会計年度末において徴収することが不可能な債権を個別に判断した債権金額及び、その他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金に計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法により評価している。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・「職員退職手当支給規程」に基づく退職給付制度
- ・独立行政法人福祉医療機構が運営する退職手当共済制度
- ・東京都社会福祉協議会が運営する従事者共済会制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表

(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 公益事業区分及び収益事業区分の拠点区分別内訳表

実施していない

(4) 当法人が実施する拠点区分及び各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 本部拠点区分
- ② 特別養護老人ホーム上中里つつじ荘拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム上中里つつじ荘
 - イ 在宅老人短期入所事業上中里つつじ荘
 - ウ 高齢者在宅サービスセンター上中里つつじ荘一般型
 - エ 高齢者在宅サービスセンター上中里つつじ荘認知症対応型
 - オ 上中里つつじ荘地域包括支援センター
 - カ 指定介護予防支援事業所上中里つつじ荘
 - キ 指定居宅介護支援事業所上中里つつじ荘
- ③ 田端高齢者在宅サービスセンター拠点区分
 - ア 田端高齢者在宅サービスセンター一般型
 - イ 田端高齢者在宅サービスセンター認知症対応型
- ④ 滝野川西高齢者在宅サービスセンター拠点区分
 - ア 滝野川西高齢者在宅サービスセンター一般型
 - イ 滝野川西高齢者在宅サービスセンター認知症対応型
- ⑤ 特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘
 - イ 在宅老人短期入所事業清水坂あじさい荘
 - ウ 高齢者在宅サービスセンター清水坂あじさい荘一般型
 - エ 高齢者在宅サービスセンター清水坂あじさい荘認知症対応型
 - オ ホームヘルプステーション清水坂あじさい荘
 - カ 東十条・神谷地域包括支援センター
 - キ 東十条・神谷指定介護予防支援事業所
 - ク 指定居宅介護支援事業所清水坂あじさい荘
- ⑥ 滝野川老人いこいの家拠点区分
- ⑦ 名主の滝老人いこいの家拠点区分
- ⑧ 赤羽西福祉工房拠点区分
- ⑨ 赤羽西福祉作業所拠点区分
- ⑩ 王子福祉作業所拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,125,780	7,887,489	1,238,291
器具及び備品	5,557,925	4,656,877	901,048
合 計	14,683,705	12,544,366	2,139,339

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金（利用者負担金）	50,803,527	59,351	50,744,176
事業未収金（作業工賃）	1,169,671	0	1,169,671
合 計	51,973,198	59,351	51,913,847

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資本金総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし